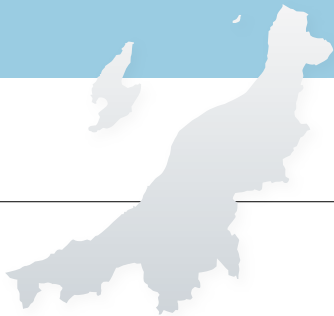


グラフで見る 県内経済



【概況】一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある

生産活動は持ち直している。個人消費は持ち直しつつあるものの、一部に弱さがみられ、雇用状況は持ち直しの兆しがみられる。設備投資は下げ止まっている。一方、公共投資は減少している。

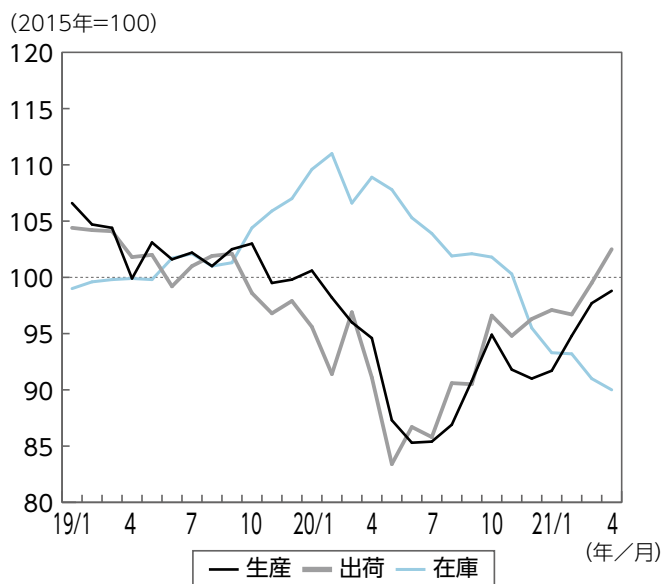
生産活動

持ち直している

- ◆ 4月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、前月比1.1%上昇して98.8となった。出荷指数は同3.0%上昇して102.5となった。在庫指数は同1.1%低下して90.0となった。
- ◆ 汎用・生産用・業務用機械や化学は海外からの受注が増加しており、回復しつつある。
- ◆ 金属製品は巣ごもり需要から作業工具や調理器具などが好調であり、堅調に推移している。
- ◆ 食料品は量販店などでまとめ買いの動きが落ち着くなか、業務用の落ち込みが続いており前年を下回っている。
- ◆ 一方、輸送機械は需要が堅調となっているものの、半導体不足の影響などから生産調整の動きがみられる。
- ◆ 2-4月期の3カ月平均値でみた在庫循環図^(注)では、「意図せざる在庫減局面」にある。

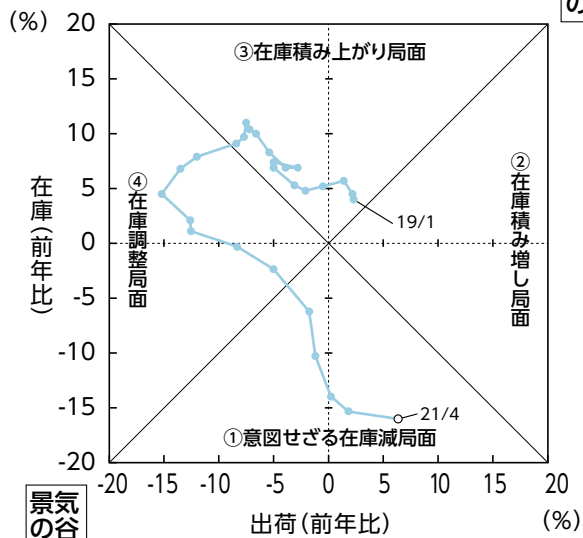
(注)在庫循環図：出荷と在庫の伸び率を比較することによって景気循環を判断する図。在庫循環図では景気循環に応じて、①意図せざる在庫減局面→②在庫積み増し局面→③在庫積み上がり局面→④在庫調整局面、という動きとなり、理論上は反時計回りで変化する

鉱工業(生産・出荷・在庫)指数(季節調整値)



(資料)新潟県「新潟県鉱工業指数」

在庫循環図(3カ月平均)



(資料)新潟県「新潟県鉱工業指数」

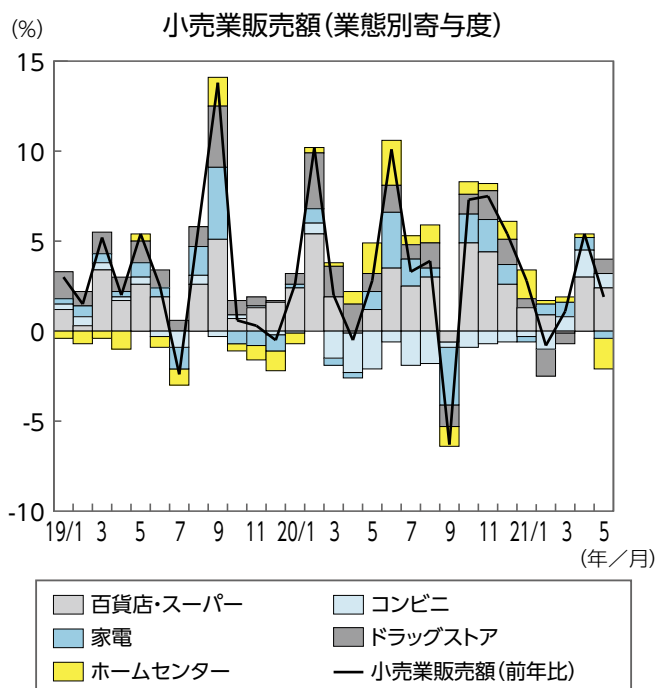
(注) 指数は3カ月後方移動平均で算出

個人消費

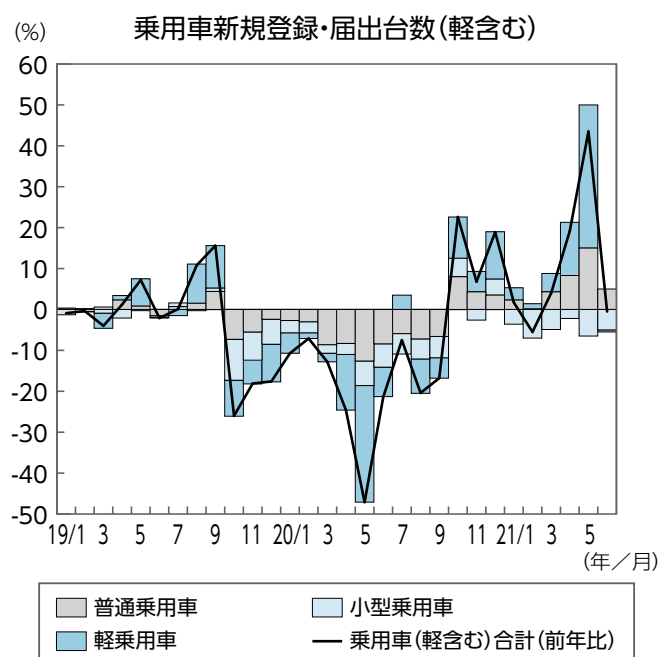
持ち直しつつあるものの、一部に弱さがみられる

- ◆ 5月の小売業販売額^(注)は百貨店・スーパーなどの増加から、前年比1.9%増となった。
- ◆ 一方、外食や旅行などのサービス消費は弱い動きが続いている。
- ◆ 6月の乗用車（軽含む）新規登録・届出台数は前年比0.5%減となった。半導体の不足などから納車に遅れが生じており、4カ月ぶりに前年を下回った。
- ◆ 普通乗用車の新規登録・届出台数は、前年比20.6%増の1,786台となった。
- ◆ 小型乗用車の新規登録・届出台数は、前年比17.6%減の1,441台となった。
- ◆ 軽乗用車の新規登録・届出台数は、前年比1.0%減の2,834台となった。

(注)小売業販売額:経済産業省「商業動態統計」の百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの全店販売額を合計したもの



(資料)経済産業省「商業動態統計」

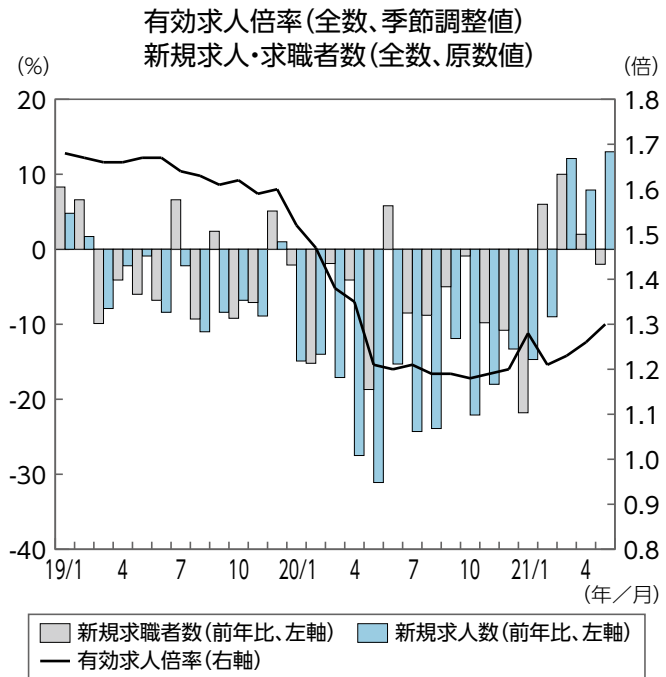


(資料)国土交通省北陸信越運輸局新潟運輸支局「新潟県新車新規登録・届出台数調」

雇 用

持ち直しの兆しがみられる

- ◆ 5月の有効求人倍率（パートタイム含む全数・季節調整済）は前月比0.04ポイント上昇し、1.30倍となった。
- ◆ 5月の新規求人数（同・実数）は前年比13.0%増となった。製造業や医療・福祉などの増加により、3カ月連続で前年を上回った。
- ◆ 雇用保険の受給資格決定件数は2カ月連続で前年を下回った一方、受給者実人員は13カ月連続で前年を上回った。

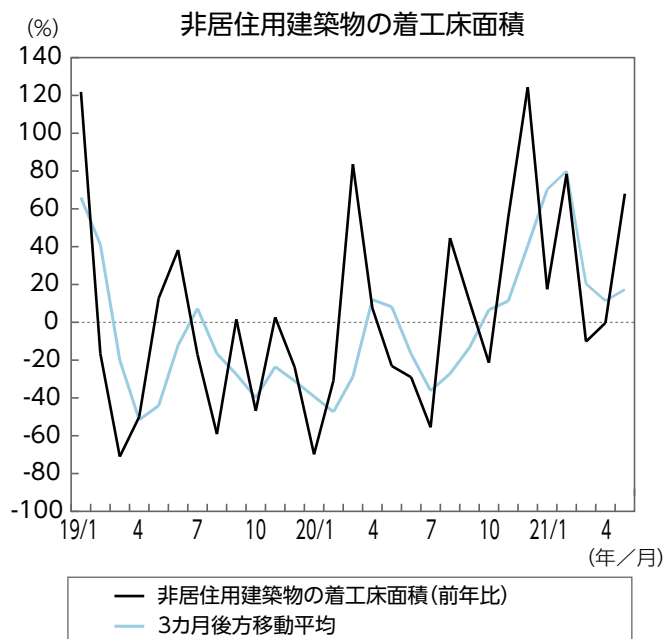


(資料)厚生労働省新潟労働局「一般職業紹介状況」
厚生労働省新潟労働局「労働市場月報」

設備投資

下げ止まっている

- ◆ 製造業では、既存機械・設備の更新や省力化・合理化を目的とした投資を中心に、投資が増加している。
- ◆ 非製造業では、運輸やサービス他で前年の大型投資の反動がみられるほか、業況の厳しさから投資に対する慎重姿勢が続いており、投資額は前年を下回っている。
- ◆ 5月の非居住用建築物着工床面積は前年比68.1%増となり、3カ月ぶりに前年を上回った。



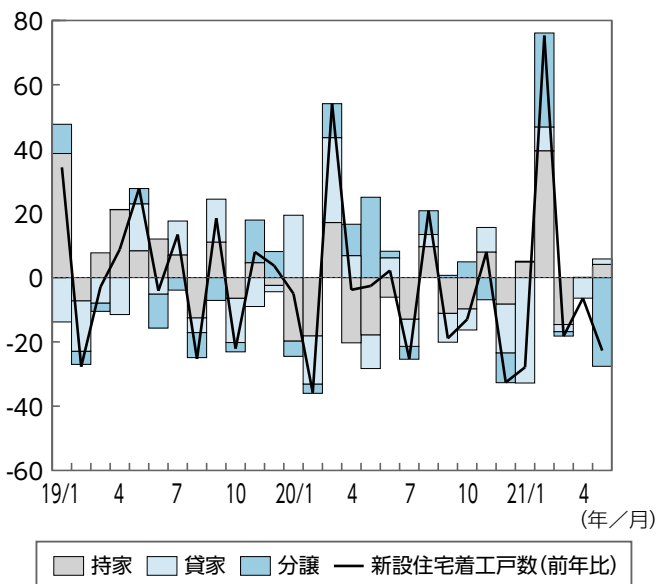
(資料)国土交通省「建築着工統計」

住宅投資

弱含んでいる

- ◆ 5月の新設住宅着工戸数は前年比22.7%減となった。分譲などの減少により、3カ月連続で前年を下回った。
- ◆ 持家の着工戸数は、前年比8.7%増の550戸となった。
- ◆ 貸家は前年比10.8%増の185戸となった。
- ◆ 分譲は前年比74.9%減の100戸となった。

新設住宅着工戸数(利用関係別寄与度)



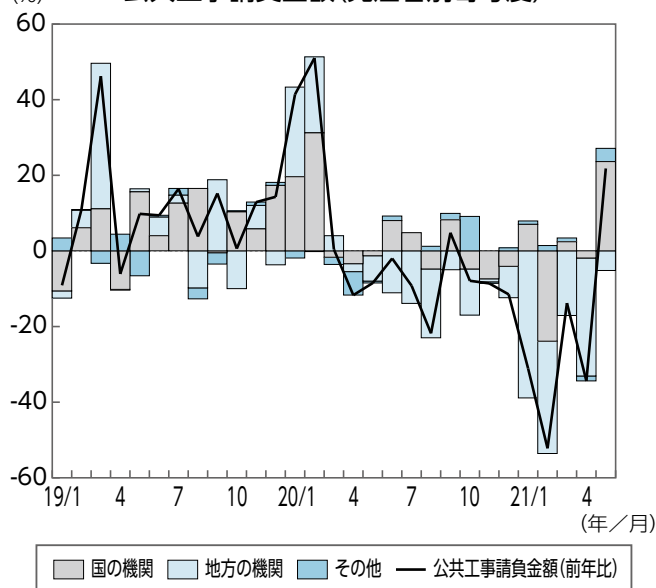
(資料)国土交通省「建築着工統計」
 (注) 新設住宅着工戸数には、給与住宅の着工戸数も含まれる

公共投資

減少している

- ◆ 5月の公共工事請負金額は前年比21.8%増となった。
- ◆ 国や県などの発注が増加し、8カ月ぶりに前年を上回ったものの、3-5月期では前年比12.2%減となり、基調としては減少している。
- ◆ 国の機関（国、独立行政法人等）は2カ月ぶりに前年を上回った。
- ◆ 地方の機関（県、市町村）は14カ月連続で前年を下回った。

公共工事請負金額(発注者別寄与度)



(資料)東日本建設業保証(株)新潟支店
 「前払金保証実績からみた公共工事の動向」